

平成30年3月12日

高等学校学習指導要領案への意見

一般社団法人日本新聞協会

NIE委員会

委員長 南 砂

「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した今回の学習指導要領案の方向性に賛同する。特に、総則の教育課程実施上の配慮事項に「新聞の活用」を明記したことは高く評価したい。言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力など学習の基盤となる生徒の資質・能力を育む上で、新聞を含む読書活動の充実や新聞等の資料の活用は欠かせない。これらの資質・能力の育成に向けては、教科横断的な取り組みが必要であり、各教科等で取り上げられるよう、今後解説書等で新聞の活用について言及することを要望する。その際には、情報収集のための資料としての活用にとどまらず、主体的・対話的で深い学びの充実に向けた授業改善のための教材として活用する視点から、新聞活用の具体的な事例を盛り込むよう求める。

主権者として求められる資質・能力を教科横断的な視点で育成するとしているが、選挙権年齢の引き下げに伴う主権者教育の充実は重要な課題である。その充実を図る上で新聞の活用が欠かせないことは、中央教育審議会の答申にも記載されており、改訂案においてもこの旨を記載し、充実に努めるよう求める。

生徒の日常生活で、携帯電話、スマートフォンの利用が急速に進むなかで、情報に惑わされず適切に活用するには、その前提として確かな言語能力が必要である。総則で生徒の言語能力の充実と情報活用能力の育成を挙げているが、その際、学校現場では紙媒体である教科書、新聞、書籍と情報通信機器とをバランスよく活用することを求めたい。

最後に、各教科・領域で学校図書館の利活用の推進を盛り込んだことを評価したい。生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向け、学校図書館の活用はますます重要になる。しかし、期待される役割に比して、新聞を含む図書館資料、人材の整備は十分とは言えない現状がある。学習指導要領が求める生徒の学習活動や読書活動の充実、授業改善の実現に向け、より一層学校図書館の整備充実に努めることを求めたい。

国語科、公民科については特に、以下の意見を表明する。

○国語科

小・中学校の次期学習指導要領は、新聞に関連した内容として「学校図書館などを利用し、複数の本や新聞などを活用して、調べたり考えたりしたことを報告する活動」「本や新聞、インターネットなどから集めた情報を活用し、出典を明らかにしながら、考えたことなどを説明したり提案したりする活動」「論説や報道などの文章を比較するなどして読

み、理解したことや考えたことについて討論したり文章にまとめたりする活動」を言語活動例として明記している。これは、新聞が国語科で育成したい資質・能力を育む上で欠かせない資料であるだけでなく、児童生徒の言語能力、情報活用能力の育成、社会への興味・関心の向上にも寄与していることを理解された結果と受け止めている。

しかし、高等学校国語科の学習指導要領案には、言語活動例として新聞を読んだり、活用したりする活動が盛り込まれなかった。小中学校で育んだ新聞への読書習慣を高校段階でも維持、定着させることは、生徒が社会への興味・関心を持ち続け、主権者になる上で欠かせず、小中高校の国語科を通して新聞に親しみ、読書習慣を身につけさせることが必要だと考える。

また、教科横断的な学習の充実に向けて、その基礎となる言語能力や情報活用能力を国語科で育てるためにも、具体的な言語活動を他教科以上に事例紹介していくことが重要だと考える。国語科の各科目の内容に新聞を読んだり、活用したりする活動を明記するよう求める。

○公民科

公民科では、現代の諸課題を考察し、主体的に生きる平和で民主的な国家や社会を形成する公民の育成を目標としている。公民科では、「第3款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」において、新聞の活用について明記されているものの、各科目の内容の取り扱いにおいても「新聞」を活用するよう明記することを求める。

特に新設された必修科目「公共」においては、現実社会の諸課題を探究する上で、多様な視点や論点を基に報道・解説するとともに、日常的な個人と社会全体の幸福が相反する出来事を具体的に伝えている「新聞」が、資料として果たす役割は大きいと考える。

例えば、内容の「A 公共の扉」では、「人間と社会の多様性と共通性などに着目」して探究するとした上で、身につけるべき「思考力、判断力、表現力等」として「多面的・多角的に考察し、表現すること」と位置づけている。「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の内容およびその取り扱いの中でも、配慮すべきポイントとして「現実社会の諸課題に関わる具体的な主題を設定」「日常の社会生活と関連付けながら具体的な事柄を取り上げる」「現実の具体的な社会的事象等を扱ったり」などと、随所で「具体的」で「日常」的な事例を通じた指導や学習を求めている。

「3 内容の取扱い」の中で、科目全体を通じた考察方法への配慮を求めた(3)エの「資料」の一つとして例示するなど、「新聞」を明記するよう要望する。

以 上